

第二次大戦下における東北帝国大学 Tohoku Imperial University in the Second World War

井 原 聰 Ihara Satoshi
(科学技術交流論講座教授)

1. はじめに

戦争と科学・技術がどのような関わりを持ってきたのかについては古くから議論されてきた問題¹⁾である。また戦後まもなく、戦争と科学の問題や戦争と科学者の社会的責任が問われ、その後、折に触れ議論されてきた²⁾。しかし、それでこの問題が解決を見たわけではない。その証に、戦争と専門研究者としての責任の所在や反省、反戦の誓いなども多く出され続けてきたし³⁾、核兵器開発との関わりではしばしば科学者の責任問題が議論されてきた⁴⁾。そして、専門家である前に一市民であることの問題と一人の専門家としての責任問題の関係はどう調整されるべきなのか、また、研究者の多くが所属している大学や研究所という制度がどう戦争の問題と関わったのかについてはきわめて議論が手薄であった。とりわけ大学そして大学人が戦争の時代をどう過ごしたのかについての議論はなされず⁵⁾、それぞれの大学史から垣間見るほかはないのが現状である。

学術研究共同体としての大学人が、「時流」や「時局」とどう関わったのかという問題は、今日しきりに国際的にも話題になっているアカンタビリティとも深く関連する問題であり、戦時下における「時局」と大学人の関わりについての貴重な体験を東北帝国大学を事例として検討しておきたい。

2. 戦争と大学人

第二次大戦中に大学や大学人が戦争とどのように関わったのかを検討するには、いうまでもなく戦争遂行との関わりで研究・教育をどのように展開したのかを調査しなければならない。そのためには当該時代の大学や大学人の行動様式の解明と行動様式を規定した国家的政策の動向を視野に入れておかなければならない。

当該時代の大学の目的、とりわけ国家機関の一つとしての「帝国大学」の役割を考慮に入れると、戦争遂行に手を貸したことが犯罪であったのか否か、にわかな判定は困難である。例えば、大学における地位や役職によっていわゆるマッカーサー指令による「指定団体」の役員になった人たちもいたわけで、そのために大学追放という不名誉を担った人もいたと考えられる。むろん確信犯もいたわけであるが区別は難しく、追放決定を不服として控訴した人たちも少なくなかった⁶⁾。

しかし、帝国大学の一員として国家政策の遂行を余儀なくされたということになると、どこまでが個人としての責任なのかその境界はきわめて怪しくなってしまう。

もっとも、まったく同じ時代に、時には命を賭して抵抗を試み、治安維持法違反で検挙投獄された大学人も少なくなかった。こうした抵抗の事例は我が国ばかりではない。フランスのレジスタンス運動は夙に著名だが、ドイツのナチス治世下における「白バラ抵抗運動」の存在の解明が進み、その歴史的役割が再認識されたこともまた思い出す必要がある⁷⁾。したがって、責任問題にはわかに判定困難などという見方は言い逃れを用意することにもなりかねない問題を含んでいることも事実である。

戦争に協力したということで大学を「追放」され、のち名誉を回復し、復職した人たちもある。このように、すでに「決着」がつけられた問題を今さらなぜ蒸し返すのかという見方もあるが、占領下の特殊状況の中で行われた「決着」にはなお不明な点も多い。「大学追放」は1945年10月連合軍最高司令官が覚書「日本教育制度ニ対スル管理政策ニ関スル件」及び「教員及教育関係官ノ調査・除外・認可ニ関スル件」を出し、翌年政府が勅令263号「教職員の除去、就職禁止及び復職等ノ件」を公布したことに始まる。これをうけて各大学では部局ごとに教職員適格審査委員会や公職適格審査委員会を設置し審査を実施している。「同僚の戦時中の言動や著書等を調査して、追放すべきか否かを判定するという不愉快な仕事をしなければならなかった。」⁸⁾に見られるように全ての帝国大学・官立大学でこの審査が実施されたが審査の実態等は必ずしも明らかではない。戦前・戦中に治安維持法違反で検挙され大学を負われ、戦後勅令263号で権利を回復し復職した人が今度は立場を逆にして適格審査に加わることもあった⁹⁾。そして、軍国主義者、極端な国家主義者、占領政策に反対する著名の者の追放¹⁰⁾がひとまず大学・学部の自治の中で終了したが、審査を受ける前にマッカーサー指令による逮捕者もあり、また自ら辞職した者も多く、戦争に「荷担」した大学人の全体像は明らかではない。適格審査による「決着」によって戦争と大学人、国家と大学との関係を問う機会¹¹⁾およびこれに関する資料は失われてしまった¹²⁾。個人の善悪の問題の再吟味としてではなく、戦後半世紀を過ぎた今だからこそ、戦争と大学人・国家と大学との関係を冷静に検討したいものである。そのためには新資料の発掘調査が不可欠と考える。善意ある資料の提供を呼びかけたい。

さて、米軍捕虜を使った生体解剖により捕虜虐待の罪に問われ横浜の軍事法廷から絞首刑3名、終身刑2名、重労働25年2名、同15年3名、同9～3年4名を出した九州大学医学部の事件（のちの恩赦により実際には死刑者は出していない）は著名だが、「医学部としては直接関係ない」としつつも医学部内で起きたことであるからとして、判決後に医学部が「反省と決意の会」を開催している。そして「医学研究および研究のあり方について反省し、われらは医師として人間の生命及び身体の尊厳についての認識を一層深くするとともに、その天職をまもりぬくためには、たとえ国家の権力または軍部の圧力が加わっても、絶対にこれに服従しない」との決意をした¹³⁾。これは全

く正しい決意といえるが、研究の自由が保障されない状況を想定すればこの決意は無力と言わざるを得ない。絶対に服従しないとする個人の意志ではいかんともしがたい問題があるのであって、さらに掘り下げた議論が求められていたはずである。折角の決意ではあるが、ここにはその後展開される「一億総懺悔」の問題が内包されていたといえる。

3. 「時局」と大学における学部・学科・講座・研究所等の新增設

軍の指揮によって九州大学医学部で行われた「生体解剖」事件は特異な例ではあったが、軍部からの強い要請により軍事研究が行われたり、講座・学科増設が行われたりした例は少なくなかった。また軍需工業部門の拡充や軍事技術の高度化、軍事技術者の大量需要から、理工系学部・学科の増設と学生定員の増加が国策としてとられた。さらに軍医即時養成から臨時附属医学専門部（7帝大、6官立大）が設置され、食糧増産のかけ声の中で農学系の学部・学科の増設も相次いだ。当然ながら施設・設備の増設や教官増員まで手が回らず、加えて修業年限の短縮、徴兵猶予撤廃などの措置により大学の教育機能の著しい低下が危惧された¹⁴⁾。この「時流」「時局」に乗って多くの大学が講座・学科・学部・研究所等（以下講座等と略記する）の新增設概算要求を実施した。

この当時の講座等の新增設理由を大学史に詳細に記載した東京大学と九州大学の主たる事例を「時局に関する」一節に注目して拾い出してみた。なおこの時期、大学に関わる法的・政策的統制も著しかった。例えば1938年「国家総動員法」が成立し、1939年には「生産力拡充計画」、「科学動員実施計画」、「総動員試験研究令」が立て続けに施行され、1941年には教育改革同志会が『教育制度改革案要綱』を、企画院が『文教新体制要綱（案）』を策定し、文教政策がこれに沿って実施され¹⁵⁾、1942年大東亜建設審議会答申「大東亜建設ニ処スル文教政策」によって、理科系学科、文科系学科の不均衡是正、修業年限短縮などが次々に実施されていった。こうした「時局」の変化が以下に示す新增設理由に反映している。ここに取り上げたのはその一例である。

1) 東京帝国大学の事例

1935年といえまさに産業技術や軍事技術部門の高度化が求められ中・上級技術者、軍事技術者の需要が高まっていた時代である¹⁶⁾。応用物理学講座設置の理由として、

「欧州大戦後工学ト理学トノ関係益々密接トナリ理学上ノ根本原理ノ発見ガ直ニ工業上ニ応用セラル、今日ニ於テハ応用ニ携ハル技術者ニシテ物理学ニ関スル深キ理解ヲ必要トスルコト益々多キヲ加フルニ至レリ」¹⁷⁾ (1935年)¹⁸⁾

と述べて中・上級技術者養成が明確にされている。1939年になると、

「建築学第六講座 近代戦ノ特質ハ地上ヲ去ッテ空中ニ移ルニ至レリタメニ都市防空ナルモノノ重要性ハ欧州大戦後特ニ強ク認識セラレ爾後今日マテ約二十年間諸外国ニ於テハ何レモ都市防空ノ事ヲ完全ニシテ将来ノ戦争ニ万全ヲ期スル計画ト其ノ対策ニ専心従事シツツアリ」¹⁹⁾ (1939年)

と述べ防空体制にまで言及したものとなる。また日本軍の東南アジアへの侵攻にともなって石油、鉱山資源開発が課題になると、

「採油工学第一講座、第二講座、製油工学第一講座、第二講座 第一工学部正規工学科設置ノ理由 スカル時ニ際シ大東亜戦争勃発シテ皇軍ノ赫々タル戦果ハ南方油田ト共ニ多数ノ製油工場ヲ取得スルニ至レリ 蘭印ニ存在スル製油工場ハ規模能力ニ於テ本邦ノ製油工場ト格段ノ差アリ…東亜共栄圏ノ既存工場ヲ復旧運転スルノミニテモ内地ヨリ多数ノ製油技術者ヲ派遣スル必要アリ更ニ将来採油能力ヲ拡充シ新油田ヲ開発スル場合製油ニ要スル技術者ノ数ガ極メテ多数ニ上ル」²⁰⁾ (1942年)

と言った具合に実に念のいった対応がみとめられる。かくして東京大学ばかりではなく鉱山学、冶金学、工業化学分野が各地の大学で増設されていく。やがて軍関係の資金、資材、人材までが大学内部に流れ込み兵器開発そのものが大学の使命と目される。例えば、

「第一工学部火薬学科化学兵器学講座の増設理由 化学兵器は戦用毒物、焼夷兵器、照明兵器、発煙兵器等ノ謂ニシテ、第一次欧洲大戦ニ際シ奇襲兵器トシテ全面的ニ活潑ナル殲滅的効果ヲ展開セルヲ以テ、爾来列強諸国ハ之ガ防護ニ名ヲ藉リ、国際公法上ノ規約ニモ拘ラズ鋭意研究ヲ続ケ居ルモノノ如シ。而シテ敵性諸国ニハ既ニ完備セル研究教育機関ノ存スルアリト雖モ我国ニハ未ダ之ヲ見ズ。」²¹⁾ (1943年)

「造兵学第五講座設置の理由 我国ニ於ケル大量生産工学ノ現状 今次欧洲大戦並ビニ大東亜戦争ノ状況ヲ顧ル迄モ無ク優秀ナル兵器ノ数量ガ如何ニ戦闘ノ勝敗ヲ左右スルカハ明カナリ」²²⁾ (1944年)

がそれを明確に語っている。

2) 九州帝国大学の事例

九州大学での事情も上述の東京大学に酷似している。

「理学部増設理由 時局の緊迫性ニ稽ヘ且又西日本産業ノ中心地タル北九州地方ノ特殊性ニ鑑ミ更ニ指呼ノ間ニアル大陸トノ関係ヲ惟フニ之等諸学科中特ニ物理学、化学、地質学方面ノ研究並ニ人材ノ養成ハ緊要ナリト断ゼザルベカラザルモノアリ」²³⁾ (1939年)

「流体工学研究所設置の理由 流体工学ノ研究ガ航空機並ニ船舶ノ発達向上ニ至大ノ影響ヲ齎スモノナルヲ惟フトキ事変遂行中ノ我が国ニ於テ本研究所ノ設置ハ最モ緊急ヲ要スベキモノアルベシ」²⁴⁾ (1942年)

「弾性工学研究所設置ノ理由 基礎的研究ノ進歩発達ナクシテハ国防上緊切ナル兵器諸機械ヲ始メ其ノ他構造物ニ於ケル改良進歩ハ望ミ難ク之ガ研究機関ノ整備ナルト否トハ工学ノ発展延イテハ高度国防国家ノ建設ニ影響スル処甚大ナルモノアリ」²⁵⁾ (1943年)

「木材研究所設置ノ理由 木材ガ航空機並ニ軍用特殊舟艇ノ建造ニ必要ナルコト殊ニ今日熾烈ヲ極ムル航空戦、電波戦ニ於テ木製航空機ノ量的及質的増強ガ直接作戦上ニ甚大ナル影

響ヲ有スルコトハ今更贅言ヲ要セザル所ナリ」²⁶⁾ (1944年)

木製飛行機を作るために木材研究所が設置されたというのは今日では滑稽ですらある。しかしこの研究所官制は勅令354号によるもので「京都帝國大學及九州帝國大學ニ附置シ」とある。同じ名称、同じ目的をもった研究所の設置は異例とも言える。京都大学ではこのことを「木材研究所の設立の要望は昭和15 (1940) 年ごろからあったが、戦局が苛烈になるにしたがい、国産資材たる木材の重要性が高まったのに鑑み、昭和18年総長の発意で」計画が立てられたとしか記述していない²⁷⁾。むろん一総長の思いつきでこのような計画が行われるはずはない。1945年には次のような「本音」が吐露される。

「活材工學研究所設置ノ理由 (一) 研究所設置ノ趣意 国防資材ノ乏シキ我国ニ於テ其ノ利用価値ヲ最高度ニ發揮セシムルコトノ肝要ナルハ贅言ヲ要セサルトコロニシテ其ノ性能ノ研究ト共ニ一旦使用シタル資材即チ「返り材」ノ回収コソ詰迫セル国情下最モ重要且ツ緊急事ナリ… (二) 研究所設立ノ急ヲ要スル理由 本研究所ノ急速ナル設置ヲ要請セル所以ノモノハアルミニウム合金、銅、特殊鋼、弗化物、潤滑油等何レモ航空機用資材トシテ必要欠ク可カラザルモノナルニ拘ラズ航空機増産ニ対シテ新資材ノミヲ以テシテハ到底之ヲ補給スル事不可能ニシテ…」²⁸⁾

この後に航空機用軽合金の開発に取り組むことがこの研究所の目的であると述べられている。こうして見てくるとそれぞれの大学の独自の歴史的、個性的な研究動向が、大学の意志を超えてある一つの方向に組織化されているように見えてくる。ここに「個人の意志や決意」のレベルを超えて作用する国家的力とどう向き合うべきなのかを分析する必要が出てくるのであり、国家と大学の関わり方の本質を明らかにしうる見通しがあるのである。なお、大阪大学、京都大学については、設置理由そのものの詳細は不明だが、「時局」の要請として理工系学部で講座・学科の新增設が行なわれたことが各大学史に記述されている。この種の史料の検討が全国的にしかも総合的に検討されなければなるまい。

3) 文科系講座等の事例

さて、こうした新增設は理工系・医学・農学系のみならず文科系にも及んでいた。

東京大学では「日本思想史講座」を新設したがその理由として、

「外来ノ思想、文化ノ本質ヲ批判シ、我ガ国思想・文化ノ淵源ガ世界ニ比類ナキ我ガ国体ニ存シ、且之ヨリ發展シ来レルノ歴史ヲ闡明スルト共ニ、単ナル觀念知タルニ終ラシメズ、国民百般ノ活動ハ我ガ国体ヲ根元トシ之ニ帰一セザルベカラザル所以ヲ了解セシメ国民嚮フ所ヲ明ニシ、以テ我ガ教学ノ刷新振興ヲ図ルハ現下喫緊ノ要務ナリト謂フベシ」²⁹⁾ (1938年) とある。これが書かれた年 (1937年) は思想統制の総本山文部省教学局が設置され、『国体の本義』がまさに刊行された年でもある。また同年に設置された教育審議会が第12回総会で「高等教育ニ関スル件答申」を採択している。ここでは皇国の道、国体の本義、皇国の使命が説かれ、教育審

議会ではこれらを重視する大学像が描かれ「国力の発展ニ即応シテ工学部、理学部等ヲ拡充整備スルコト」「日本文化及東洋文化ニ関スル学科、講座等ヲ一層拡充整備スルコト」³⁰⁾が決められたのである。京都大学では人文科学研究所が設置されたが「当面の急務たる国家に必要な東亜に関する人文科学の研究を進め、さらに日本文化の創造に貢献しようというのが設立の趣旨」³¹⁾(1939年)であったという。

4. 東北帝國大學における学部・学科・講座・研究所等の新增設

上述したように戦時体制下、「時局」の名の下に講座等を多数増設し、結果としては我が国の国立・官立の諸大学が大学組織の量的側面を整えることになったのは皮肉なことといえよう。それでは東北大学はどうであったのだろうか。『東北大学五十年史』では「(教授層の新旧交代期の事情を念頭におきつつ) 激化する時勢に応じようとするとき、附置研究所の増設が適当な線としてうかんてくる。名誉教授を実質的指導者として、研究所を創り学部と交流し、相より相たすけて研究所の円滑化と成果の増進をはかる。戦争一軍部の要求の中にこの大学の要望と一致するものをみいだすのは比較的容易であった。…その結果この六十年の間に八つの附置研究所がこの大学に設けられた。…東北大学は四学部で決して大きな大学ではない。それが研究所にかぎって質量ともに優勢なのである。金属材料研究所iraいの伝統というべきであろうが、戦時下の時流と、熊谷総長の努力奔走が知られる」³²⁾と総括している。しかし、残念ながらこの時期に増設された講座等に関する設置理由の詳細な記述は通史および部局史には見あたらない。第一表に東北帝國大學における講座等の新增設の推移を整理してみた。1918年大学令公布により大学官制が変わり、翌年には理科大学、医科大学がそれぞれ理学部、医学部となるとともに工学部が設置される。1922年には法文学部が設置されしばらくその整備が続くが、1935年の附属電気通信研究所設置までの10年間というもの、理学部の3講座1実験所、金属材料研究所の2部の増設しか認められていないのである。しかしその後研究所および工学部を中心に新增設が相次いだ。その結果、第二表にあるように教官定員は1934年381人から1946年757人へとなり、主として助手定員の増加によって約2倍へと増大した。一方予算規模の変化は東北大学特別会計歳出決算額でみると第三表の通りである。1934年のデータがないのでそれに近い年の1930年をみると約380万円であったものが、1946年には実に約4,340万円と10倍以上となっている。もっとも物価指数の急激な変動がこの期の特徴なので単純な比較は出来ないが、明らかに1935年以降の大学組織の増大が認められる。そこで、1935年から1945年の間に大学はどのような組織拡大を図ったのかを検討し『東北大学五十年史』の空白を補いたい。筆者は経理部予算班の方々の協力を得て今回貴重な資料を見出すことができた。それは当時大学の概算要求等を担当した司計掛が作成した資料綴であり、昭和十年度から昭和二十年度にいたる『概算書』あるいは『概算書原稿』で、綴は全部で20冊あり赤い数字で9～28まで通し番号が付けられている。

第一表 東北帝国大学における学部・学科・講座・研究所等新增設の推移

	理科大学・理学部	医学専門部・医学部	工学専門部・工学部	法文学部	研究所
1907	東北帝国大学創設				
1911	理科大学設置 数学2、物理学4、化学3、地質学3 講座設置 数学科、物理学科、化学科、地質学科の4学科設置				
1912	数学1講座設置	附属医学専門部設置	附属工学専門部設置		
1912	附属観象所設置				
1913		附属医院設置 看護婦養成所設置			
1915	臨時理化学研究所設置	医科大学医学科開設 解剖学3、病理学・病理解剖学1、薬物学1、生理学2、医化学1、細菌学1の基礎医学9講座設置			
1916	臨時理化学研究所の研究領域を分割し、第一部を化学、第二部を物理学とする	病理学・病理解剖学1、衛生学1、内科学2、外科学2、産科学婦人科学1、精神病学1 講座増設			
1917	応用化学1講座増設	内科学1、外科学1、法医学1、小児科学1、眼科学1、皮膚病学・微生物学1、耳鼻咽喉科学1 講座増設			
1918	化学1、応用化学2 講座増設	医学専門部廃止			
1919	理科大学は理学部となる 数学3、物理学4、化学4、地質学3、応用化学3 応用力学1、鉄鋼学1 講座設置 理学部応用化学科は工学部化学工学科となる 応用化学3講座が減	医科大学は医学部となる 解剖学3、病理学・病理解剖学2、薬物学1、生理学2、医化学1、細菌学1、衛生学1、内科学3、外科学3、産科学・婦人科学1、精神病学1、法医学1、小児科学1、眼科学1、皮膚病学・微生物学1、耳鼻咽喉科学1 講座設置	工学部設置 機械工学3、電気工学3、化学工学4、内力及弾性学1 講座設置		
1920	地球物理学1、鉄鋼学1 講座増設		機械工学1、電気工学1 講座増設		
1921	数学1講座増設		工学専門部廃止 機械工学1、内燃機関学1 講座増設		
1922	生物学2 講座増設、地質学3 講座を、地質学1、古生物学1、岩石鉱物学1、礦床学1 講座に改組 臨時理化学研究所廃止			法文学部設置、憲法学1、民法学1、経済学1、史学2、哲学1、印度学1、心理学1 講座増設	金属材料研究所設置、冶金部・製鋼部・鋳物部が置かれる。 附属鉄鋼研究所廃止

1923	生物学科設置生物学1、鉄鋼学1 講座増設		金属工学 4 講座増設	国家原論 1、行政法学 1、商法学 1、倫理学 1、美学 1、教育学 1、文化史学 2、支那学 1 講座増設	
1924	附属臨海実験所設置生物学 2 講座増設			国際法学 1、刑法学 1、政治学 1、法理学 1、法史学 1、宗教学 1、国文学 1、西洋文学 2、民法学 2、経済学 1、史学 1、哲学 2 講座増設	
1925	生物学 1 講座増設		金属工学 2、電力応用工学 1 講座増設	経済学 3、商法学 1、史学 2、印度学 1、支那学 1、国文学 1、財政学 1、社会法論 1、社会学 1 講座増設	
1926	化学 1 講座増設				
1927	石油礦床学 1 講座増設				
1929	附属八甲田山植物実験所設置				
1930					金属材料研究所に砂鉄部、軽合金部増設
1931	天文学 1 講座増設				
1935					附属電気通信研究所設置
1937			化学工学 1 講座増設		金属材料研究所に低温部設置
1939		臨時附属医学専門部設置航空医学 1 講座増設	航空学 2 講座増設		農学研究所附置、農産部と水産部設置金属材料研究所に貧鉍処理部増設
1940	地質学 1 講座増設		航空学 1 講座増設	日本固有法論 1 講座増設	
1941		放射線医学 1 講座増設	航空学 2、通信工学 1、金属工学 1 講座増設	史学 1 講座増設	選鉍製錬研究所附置農学研究所附属施設として青森水産実験所設置抗酸菌病研究所附置
1942			通信工学 2 講座増設		農学研究所附属施設として七戸実験農場設置
1943			通信工学 1、化学工学 1 講座増設		金属材料研究所部門再編**科学計測研究所附置航空医学研究所附置高速力学研究所附置

1944	油田機構学 1 講座増設	臨時附属医学専門部が附属医学専門部に改称	工業分析化学 1、鉱山学 2、機械工学 1 講座が増設		電気通信研究所附置 非水溶液化学研究所附置
1945	数学 1、地球物理学 2、地理学 1 講座増設	医学部附属医院に看護婦養成施設を設置 航空医学 1 講座廃止生理学 1 講座設置（臨時）	航空学 5 講座廃止工業力学 5 講座設置（臨時）		金属材料研究所の設置部門が基礎研究部、工業化研究部に改められる 硝子研究所附置 航空医学研究所廃止

* 表中の数字は講座の数

* * 1943年金属材料研究所部門再編によって置かれた部門は、金属物理部、物理冶金部、低温物理部、磁性合金部、製鋼部、特殊鋼部、軽合金部、金属化学部、低温化学部、防蝕部であった。

（『官報』、『東北大学要覧』、『東北大学五十年史』等よ著者作成）

第二表 東北帝国大学教職員定員数の推移

年 度	教 授	助教授	講 師	助 手	合 計
昭和 9 (1934)	122	89	0	170	381
昭和15 (1940)	139	117	0	224	480
昭和21 (1946)	194	193	0	370	757

（「東北大学教職員定員推移表」より著者作成）

第三表 東北帝国大学特別会計歳出決算額の推移

（単位：円）

年 度	経営部	臨時部	計
明治40 (1907)		21,500	21,500
明治41 (1908)		99,450	99,450
明治42 (1909)		99,950	99,950
明治43 (1910)	261,644	1,257	262,901
大正 9 (1920)	1,330,050	980,896	2,310,946
昭和 5 (1930)	2,827,257	806,844	3,634,101
昭和13 (1938)	3,042,622	276,620	3,319,242
昭和15 (1940)	3,660,479	529,879	4,190,358
昭和18 (1943)	5,378,781	2,531,157	7,909,938
昭和21 (1946)	18,174,045	25,206,038	43,380,083

（「歳出決算額調べ（項別）」より著者作成）

5. 戦時下の東北帝國大學における概算要求の特徴について

第四表には昭和10年度³³⁾から昭和15年度の5年分の概算要求重要事項を、第五表には昭和16年度から昭和20年度の5年分の概算要求重要事項を整理した。同じ5年間にもかかわらず昭和16年度以降の概算要求の量が圧倒的に多いことが知れる。事項別で見ても第四表では「授業及研究施設改善に関する経費」、「附設研究所設置及拡張等に関する経費」、「理学部及工学部学生増募に関する経費」からなっているが、第五表の昭和16年度以降のものは「東亜文化に関する経費」、「生産力拡充に関する経費」、「授業及研究施設改善に関する経費」、「国民保健増進に関する経費」からはじまり「教学刷新に関する経費」、「科学振興に関する経費」、「科学動員に関する経費」、「学術刷新振興に関する経費」などといった具合になっており、先に述べた戦時動員体制に緊密に連動した事項が立てられて注目される。

そこで昭和10年度の通し番号9の綴『概算書原稿』「昭和十年度東北帝國大學概算要求増減額事項別明細書」³⁴⁾から主要な概算要求事項について「時局」と関わる部分を摘出しておく。もっとも、先に紹介した東京大学、九州大学の設置理由も含めて、引用した文章以外に学術的意義や業績等が記載されていることはいうまでもない。

冒頭に記載された農学部創設要求から見てみよう。「農學部創設ニ關スル経費」として、

「最近我國ニ於テ急迫セル人口問題及食糧問題更ニ近クハ滿蒙開發ト相關聯シテ産業合理化ノ聲甚タ大ナリ然モ産業ノ合理化ハ其ノ科學的研究ニヨラサルヘカラス今同本學カ特長ヲ有スル農學部設置ノ急ヲ叫フハ本學特有ノ研究的精神ヲ傾倒シテ學術的ニ本邦ノ産業百年ノ計ニ寄與シ以テ國民ノ期待ニ報インガタメナリ」

とある。農学部設置が東北地方の悲願であったにもかかわらず、そのことが全面には主張されず、国策遂行の立場から農学部設置の意義が説かれていることに注目をしておきたい。当時東北地方では1933年の三陸大津波、1934年の東北地方冷害の中でその惨状は社会問題化し、国会で審議され、東北振興会官制が公布された時期である。したがって大学のみならず青森県、岩手県、宮城県や東北地方の経済界から農学部設置に対する期待と協力をうけたが、結果としては戦時中ついに農学部設置に成功しなかった。ところが昭和12年度概算要求では農学部設置要求が姿を消し、かわりに農学研究所設置要求が出された³⁵⁾。そして1939年附置研究所としては金属材料研究所に次ぐ2番目の研究所として設置が認められたのである。以下に述べる電気通信研究所もこの年設置が認められたが官制によるものではなく、したがって付属施設の位置づけであった。この差が政府の配慮だったのかも知れない。なお、電気通信研究所が附置研究所として概算要求が認められたのは1944年のことであった。次に電気通信研究所設置要求をみてみよう。

「近時電気通信工学ノ研究甚タ盛ニシテ有線無線通信ノ進歩著シク寫真電送、テレビジョン等相ツキテ新技術ノ發明ヲ見ルニ至レリ即チ本學工学部ニ於テモ大正十三年度以降財團法人齋藤報恩會ノ繼續寄付二十数万圓ニ依リ此等新技術ノ基礎トナルヘキ研究ヲ行ヒ既ニ発表シタ

ル論文四百数十編ニ達シ學術的、社會的ニ貢獻スルトコロ亦尠カラサルモノアルヲ信ス」

ここに述べられている通信技術に関わる研究は主として齋藤報恩会による長年の支援によるものであったことはよく知られている。論文数はまことに圧倒的数であり当時の電気学会雑誌を埋め尽くした観もある。いわゆる強電分野全盛期に東北大勢が弱電研究分野で気炎を上げていたわけである。しかし、この分野の技術革新の意義は当該時代の電気工学者、特に強電分野の研究者には十分な理解が得られていなかった³⁶⁾。このことを考慮に入ると、研究所の設置自体が困難なことでむしろ附属施設であったとしても設置が認められたことの意義が大きかったといわざるを得ない。通信技術の意義が見直されたのは日本軍が南方侵攻にともなって、敗走する英軍の廃棄した通信機器に八木アンテナや岡部に端を発したマグネトロンを発見した時であった³⁷⁾。1943年つまり電気通信研究所が附置研究所官制を公布された前年、北海道大学に超短波研究所が附置されるがこの研究所は注11) でふれたように戦後勅令により改変される。しかし電気通信研究所はそのようなことがなかった。この二つの研究所の性格の違いの比較検討も重要であるがここではふれない。

さてついで記載されているものは「海洋水産科学研究所設置」である。

「國土狭小ニシテ農産物ノ増収充分ナラサル我國カ人口問題、食糧問題ニ悩ミツ、モ猶且七千萬同胞ノ生ヲ安ンセシメ得ル所以ノモノハ實ニ四面ノ海邊ヨリ得ラル、水産物ノ恩恵ニ依ルモノト云フベシ今最近ニ於ケル本邦水産業ノ現状ヲ見ルニ其ノ總額實ニ四億圓ニ達シ本邦産業ノ重要ナル地位ヲ占メ斯業ノ發展策ハ國家存立上一日モ忽ニスヘカラサルニ至レリ」

というものである。農学部設置要求の中には三陸海岸での漁業の発展も目指されていたし、農学研究所設置と機能分化させた要求であったと見られる。実際には農学研究所官制には「水産ニ関スル学理並ニ其ノ応用ノ研究」も含まれておりこの研究所の実現は見る事がなかった。しかし、大学令直後の大学改革で工学部が合理的に理学部と機能分化したのに比べると、これは理科大学発足以来理学部が浅虫臨海実験所や女川水産化学実験所を基礎理学の研究施設として設置していた実績もあり、農学研究所と機能分化が合理的にはできなかったところからの要求ではなかっただろうか³⁸⁾。

この年の概算要求には組織の新設要求ではないが重要事項として「金属材料研究所事業拡張」要求が出されている。

「新ニ大阪支所及低温部ノ設置ヲ要スルト共ニ専任技術者及事務職員ノ増加ヲ要スルコト切ナルモノアリ之カ實現ニ依リ本研究ノ擴張充實ヲ期スルハ國家非常ノ今日學術上ハ勿論産業上、國防上亦極メテ緊要ニシテ有意義ナルヲ信ス」

とあり、また「昭和十年度概算要求増減額事項別参照書」には、

「金属材料研究所事業拡張 三、低温部増設ノ必要ナル理由 低温研究ハ我國ニ於テハ勿論世界ノ趨勢ヲ見ルニ全ク新ラシキ研究ノ一部門ニシテコレヨリ各國互ニ相扶ケ相競ヒテ新天地ノ開拓ニ従事スベキ學問ナリ曩ニ國際聯盟ヲ脱シタル國家非常時ノ我ガ國ハ之等諸國ト伍シテ敢テ遅レザランガ為ニ此ノ研究ヲ進ムルハ大學ノ使命ニシテ又國家ノ義務ナリ」

として、学術研究で遅れをとってはならないと記されている。このとき金属材料研究所は、臨時理化学研究所創設から数えてすでに20年の歴史と実績をふまえてのことであった。北海道大学に低温科学研究所が設置されるのはこの5年後の1941年のことであった。

紙数の関係から全てについてふれることはできないので次に昭和15年度に進む。これは通し番号17の綴『司計掛 昭和十五年度概算書（文部省へ提出）』でこの中の「昭和十五年度東北帝國大學概算要求増減額事項別明細書」（5頁）から「選鑛製鍊研究所設置ニ要スル経費」の項を引用しておく。

「聖戦下ニアル我國カ現在最モ切實ニ感シツツアリハ各種金屬ノ不足ニシテ本邦ノ産額ハ僅ニ我ガ國需要ノ半ヲ充スニ過キスソノ補填トシテ年々輸入セラルル額實ニ十数億圓ノ巨額ニ達シ刻下ノ世界情勢ニ鑑ミ眞ニ憂慮ニ耐ヘサルモノアリ而モソノ原料關係ヲ見ルニ内、鮮、滿、蒙、支ノ地域ヲ通シテ富鑛ト稱スヘキモノハ概シテ少ク取扱困難ナル貧鑛ニ至ツテ始メテ相當ノ埋藏量ヲ示ス他方近代工業ノ金属材料ニ對スル要求ハ量質共ニ向上シテ止ム處ヲ知ラサル有様ニシテ此間我金屬鑛業ハ低品位ノ原料ヲモツテ是ニ對處セサル可カラサル窮境ニアリト云フヘク選鑛製鍊ノ發達ニ期待スル處誠ニ大ナリト信ス」

と述べている。第一次大戦後、理化学研究所の大河内正敏が科学主義工業という独特の考えを提起し³⁹⁾ 資源論を論じ、また松井春生が資源論を展開した⁴⁰⁾。さらにテクノクラートや一部革新的軍部らによって、1927年早くも内閣に資源局が設置され、やがて1937年企画院が創設される。そして生産力拡充計画へと進む前夜にこの設置申請がなされたわけである。金属材料研究所との棲み分けや本多総長とこの計画を進めた工学部・金研の浜住松二郎教授（科学審議会委員）や前田孝矩教授との関係など十分に明らかになってはいないが⁴¹⁾、途中で熊谷新総長に引き継がれ1941年設置が認められることとなる。ちなみにこの前年の1940年京都大学に鉱山資源研究所が、1943年には東京大学に南方資源科学研究所が設置されている。

医学分野で抗酸菌研究所の設置要求が出されるのは1941年のことであった。これは通し番号18の綴『昭和十六年度概算書（文部省提出）司計掛』である。この中の『昭和十五年五月 昭和十六年度概算新規要求事項中重要事項調』に「抗酸菌病研究所設置ニ要スル経費」の記録があり、

「結核竝癩ハ同型ノ抗酸菌タル結核菌竝癩菌ニ由ルモノニシテ其ノ悲惨ニシテ國家社会ニ及ス害毒ノ恐ルヘキコト喋々ヲ要セサルヲ以テ之カ豫防及治療ニ關スル抜本塞源的研究ヲ為シテ人的資源培養確保ノ國策ニ資セントス」

とある。臨時附属医学専門部が全国の7帝國大學、6官立大学に設置されたのは1939年のことで、第一表からもわかるように医学部設置以来20年近くにわたって一講座の設置もなかったが、ここに来て航空医学講座、放射線医学講座そして抗酸菌研究所の設置が認められたのである。なお、同じ年京都大学には結核研究所が設置されている。

ところで、東北帝国大学にあっても文科系の要求がなかったわけではない。『東北大学五十年史』

でも「日本文化研究室」設置について一節を設けている⁴²⁾。それによると日本文化研究所の設置は文部省の決定を受けてほぼ設置が決まった状態にあったものを、時の首相東条英機によって「(東京大学に) 東洋文化の研究所があるのに日本文化の研究所を設けるのは二重の措置といえるから、戦局の緊迫したおりから、見あわせるべきであるという、彼の断案によって否定されたという」としている。「東北大学としてはまことに惜しむべき逸機であったが、学部内に研究所に準じた「日本文化研究室」をひらき、研究会をもよおしてこの気運を実質的に発展させていった。…戦局が苛烈となり、法文系学生が戦野にかり出されていっても、講義が存続する間はやむことがなかった。第二次大戦の最終期の空気の中で、自由主義の灯が軍国主義の流れの中に、つつましくしかも輝かしくかかげられた一つの象徴のように思われる」⁴³⁾と述べられ、「国際文化協会(筆者注、前段の文章には昭和14年8月とある)の設立の動きが研究所設置への一連のうごきのはじまりかと思われる。」とも記されている。この国際文化協会設立の問題については別に論じているのでそれを参照されたい。⁴⁴⁾

おそらく『東北大学五十年史』で加筆されなければならない点は下記の概算要求の取り組みであろう。それには通し番号14の綴『司計掛 昭和十四年度概算書原稿』に記載されている事項を考慮にいれるべきと考える。概算要求事項でいうと「授業及研究事項増加等ニ要スル経費」として「七日本ヲ中心トスル東亜ノ古代文化研究」という概算要求書が存在するのである。それによれば

「今や我が國勢ハ一大躍進ヲナシ東亜ニ於ケル我が権力確立セラレントスコノ機會ニ於テ滿州國及北支中支ニ於ケル古代文化ノ研究ヲ盛ナルシムルコトハ最モ必要ナル文化事業ノ一ナルヘシ…本学ニ於テハ従来東北地方ノ遺物遺蹟ノ研究ニ力ヲ用キシカソノ結果ニ徴シ本邦古代文化ニハ日本海ノ海上交通ニヨルアジア大陸トノ文化交流ニ就キ更ニ深ク研究スルノ必要アルヲ認ムルモノナリ故ニ助教授一名ヲ置キソノ下ニ助手二名ヲ属セシメテコノ問題ノ研究ニ當ラシメ以テ我國今後ノ文化的國策ニ順應セントスルモノナリ」

というのである。「(原稿) 昭和十六年度概算書 司計掛」(通し番号19の綴)によると、

「日本文化研究所設置ニ要スル経費 我國カ東亜ヲ率キテ新文化創造ノ世界的使命ヲ達成セントスル秋ニ當リソノ基礎タルヘキ日本精神ノ闡明カ最大緊要事タルハ論ヲ須タス而シテ之カ闡明ニハ日本文化ノ全般的研究ニ依ラサルヘカラス方今日本文化研究ノ聲甚タ大ナルニモ拘ラスソノ業績ノ未タ伴ハサルモノ多キハソノ比較的綜合的的根本的研究ヲ缺如セルニ起因セスハナラス本學夙ニ此ニ鑒ル所アリサキニ法文學部ノ創設セラル、ヤ特ニ日本思想史講座ヲ設置シ關係諸學科ト相協力シテ圖書及資料ノ蒐輯ニ努メソノ研究ト講義トヲ進メ來レルモ固ヨリナホ微ニシテ所期ノ目的ヲ達スル能ハサルヲ憾ム乃チコ、ニ別記ノ如ク特殊ナル目的ヲ有スル本學所屬ノ日本文化研究所ヲ設置シ遠ク古ニ遡リテソノ來源ヲ探リ廣ク東西ヲ斟酌シテソノ帰趨ヲ示シ歴史的竝ニ組織的ニ日本文化ヲ究明シ日本精神ヲ顯揚シテ人格ノ陶冶ト國民思想ノ向上トニ資スルト共ニ進ンテ東亜新文化ノ建設ニ寄與シ學部ト相依リ相補ケテ永ク學問報國ノ誠ヲ致

サンコトラ期ス」⁴⁵⁾

こうしてみると『東北大学五十年史』の評価とは大きな隔たりを感じるのである。しかし、紙数の関係でこれ以上は言及しない。おそらく別の活動があったのではないかと考える。

第四表 東北帝國大學重要事項別概算要求一覧（昭和10年度～昭和15年度）

昭和10年度		昭和11年度		昭和12年度	
農学部創設に関する経費		農学部創設に関する経費		農学研究所創設に関する経費	
授業及研究施設改善等に関する経費	1. 講座増設及充実 2. 理学部天文学科設置 3. 工学部航空工学科設置 4. 研究事項増加等に伴う定員増加	授業及研究施設改善等に関する経費	1. 講座増設及充実 2. 理学部天文学科設置 3. 工学部航空工学科設置 4. 研究事項増加等に伴う定員増加 5. 医学部邦文学術紀要刊行 6. 皆既日食観測	授業及研究施設改善等に関する経費	1. 講座増設及充実 2. 工学部航空工学科設置 3. 東北保健衛生調査機関設置 4. 東北経済調査機関設置 5. 法文学部演習拡張 6. 研究事項増加等に伴う定員増加 7. 医学部邦文学術紀要刊行
附設研究所設置及拡張等に関する経費	1. 電気通信研究所設置 2. 海洋水産化学研究所設置 3. 金属材料研究所事業拡張 4. 八甲田山植物実験所充実 5. 向山観象所専任職員設置	附設研究所設置及拡張等に関する経費	1. 金属材料研究所事業拡張 2. 八甲田山植物実験所充実 3. 向山観象所専任職員設置	附設研究所設置及拡張等に関する経費	1. 金属材料研究所事業充実 2. 八甲田山植物実験所充実 3. 向山観象所拡張
理学部及工学部生増募に関する経費		理学部及工学部生増募に関する経費		理学部及工学部生増募に関する経費	
昭和13年度		昭和14年度		昭和15年度	
学科増設に要する経費	1. 工学部航空工学科設置	農学研究所事業開始に要する経費 工学部航空工学科事業開始に要する経費		日本文化研究所設置に要する経費 選鉱精錬研究所設置に要する経費 温泉科学及治療学研究所設置に要する経費	
授業及研究施設改善等に関する経費	1. 講座増設及充実 2. 法文学部演習施設改善 3. 金属材料研究所事業拡張 4. 海洋水産化学研究施設充実 5. 八甲田山植物実験所充実 6. 東北経済調査機関設置 7. 東北保健衛生研究施設 8. 研究事項増加等に伴う定員増加 9. 電気通信研究所事業拡張	授業及研究施設改善等に関する経費	1. 講座増設及充実 2. 金属材料研究所事業拡張 3. 電気通信研究所事業拡張 4. 東北経済調査機関設置 5. 東北保健衛生研究施設 6. 体育医学研究施設 7. 日本を中心とする東亜の古代文化の研究施設	授業及研究施設改善等に関する経費	1. 理学部地球物理学教室設置 2. 講座増設及充実 ①理学部東亜地質学講座 ②同 原子物理学講座 ③工学部高周波工学講座 ④同燃料化学講座 ⑤同内燃機関学講座充実 ⑥法文学部日本固本法論講座 ⑦同史学第六講座 ⑧同農政学講座 3. 法文学部演習施設改善 4. 金属材料研究所事業拡張 5. 理学部八甲田山植物実験所拡充 6. 同 量子力学及原子物理学研究の充実
		理学部及工学部生増募に関する経費		理学部及工学部生増募に関する経費	

* 会計年度なので元号で表示してある。

(各年度概算書より著者作成)

第五表 東北帝国大学重要事項別概算要求一覧（昭和16年度～昭和20年度）

昭和16年度		昭和17年度		昭和18年度	
農学部創設に関する経費		教学刷新に関する経費 1. 日本文化研究所設置		科学振興に関する経費	1. 農学部創設 2. 理学部拡張 3. 工学部拡張 4. 電気絶縁材料研究所設置 5. 航空潜水医学研究所設置 6. 流体及材料力学研究所設置 7. 熱工学研究所設置 8. 日本文化研究所設置 9. 金属材料研究所事業拡張 10. 電気通信研究所事業拡張 11. 農学研究所事業拡張 12. 選鉱精錬研究所事業拡張 13. 科学計測研究所事業拡張
東亜文化に関する経費	1. 日本文化研究所設置 2. 和算研究所設置 3. 法文学部国史講座増設		1. 農学部創設 2. 航空潜水医学研究所設置 3. 理学部地球物理学教室 4. 理学部天文学教室設置 5. 電気通信研究所事業拡張 6. 理学部講座増設 ①原子物理学講座 ②実用数学講座		
生産力拡充に関する経費	1. 金属材料研究所事業拡張 2. 理学部硝子材料の研究施設 3. 工学部燃料化学講座増設 4. 工学部鑄造工学講座増設 5. 工学部機械工学科学生臨時増募 6. 理学部精密科学計器製作所 工具養成施設	生産力拡充等に関する経費	1. 工学部拡張 ①学生募集増及講座増 ②通信工学科設置 2. 科学計測研究所設置 3. 電気絶縁材料研究所設置 4. 応用力学研究所設置 5. 化学工学研究所設置 6. 選鉱精錬研究所事業拡張 7. 金属材料研究所事業拡張 8. 農学研究所事業拡張 ①畜産飼料研究施設 ②重要水産動植物の増殖に関する研究施設 9. 理学部硝子製科学器械製作 工具養成施設 10. 理学部精密科学計器製作所 工具養成施設拡張		
授業及研究施設改善等に関する経費	1. 理学部天文学教室設置 2. 理学部地球物理学教室設置 3. 工学部通信工学科設置 4. 電気通信研究所超短波部増設 5. 講座増設及充実 ①理学部実用数学講座 ②理学部原子物理学講座 ③医学部放射線医学講座 ④法文学部民事訴訟法講座 ⑤法文学部農政学講座 ⑥法文学部法科及経済科拡張 ⑦理学部八甲田山植物実験所 拡充 ⑧理学部量子力学及原子物理学 研究充実 ⑨理学部向山観象所拡充（地震予報磁気観測施設） ⑩農学研究所事業拡充 ⑪医学部細菌学教室受託病的 材料検査研究施設 ⑫教職員充実	授業及研究施設改善等に関する経費	1. 法文学部講座増設 ①農業政策論講座 ②東亜経済論講座 ③民事訴訟法講座 ④航空法講座 2. 法文学部演習施設改善 3. 東亜語学授業改善 4. 理学部八甲田山植物実験所 薬用植物研究施設 5. 理学部向山観象所地震予知 法研究施設充実 6. 理学部和算研究施設 7. 理学部物理学教室及化学教室 学生増募 8. 講座充実 9. 大学院学生研究施設改善	授業及研究施設充実改善等に要する経費	1. 講座増設 2. 理学部薬用植物研究施設 3. 理学部元素化学研究施設 4. 理学部臨時硝子製科学器械 製作工具養成施設 5. 法文学部演習施設改善 6. 法文学部東亜語学授業改善
	国民保健増進に関する経費		1. 抗酸菌病研究所設置 2. 温泉科学及治療研究所設置	1. 抗酸菌病研究所事業充実 2. 温泉科学及治療研究所設置 3. 医学部学生授業施設充実	厚生施設充実改善に要する経費

昭和19年度		昭和20年度	
科学動員に関する経費	1. 農学部創設 2. 工学部拡張 学科増設 船舶工学 鋁山工学科 化学機械学科 造兵学科 電力工学科 3. 非水化学研究所設置 4. 理学部希元素化学研究施設 5. 理学部有用植物研究施設 6. 講座増設 ①理学部原子物理学講座 ②理学部物理探鉱学講座 ③理学部油田機構学講座 ④工学部工作機械学講座 ⑤工学部電気材料工学講座 ⑥工学部工業材料分析講座 ⑦工学部通信工学第五講座 ⑧工学部高压化学講座 ⑨工学部冶金理論講座 ⑩医学部産科学講座 ⑪医学部厚生医学講座 7. 金属材料研究所事業拡張 8. 電気通信研究所事業拡張 9. 農学研究所事業拡張 10. 選鉱精鍊研究所事業拡張 11. 科学計測研究所事業拡張 12. 抗酸菌病研究所事業拡張 13. 航空医学研究所事業拡張 14. 工学部航空学科附属工場設置 15. 理学部硝子工具養成施設 16. 理学部精密科学計器製作工具養成施設	1. 科学動員に関する経費 2. 硝子材料研究所設置 3. 鳴子温泉治療研究施設 4. 理学部希元素研究施設 講座増設 ①理学部原子物理学講座 ②工学部燃焼工学講座 ③工学部工業材料分析講座 (④工学部放射線工学講座) ④医学部結核病学講座 ⑤医学部産科学講座 ⑥医学部体力医学講座 ⑦農学研究所事業拡張 ⑧選鉱精鍊研究所事業拡張 ⑨科学計測研究所事業拡張 ⑩非水溶液化学研究所事業拡張 ⑪科学計測研究所試作研究開始 ⑫理学部硝子工具養成施設	2. 学術刷新振興に関する経費 1. 日本文化研究所設置 2. 講座増設 ①法文学部経営学講座 ②法文学部民事訴訟法講座 ③法文学部民族学講座 3. 国民保健施設充実改善に要する経費 ①放射線医学講座充実 ②第三外科講座充実 ③医院レントゲン技術員養成施設
	学術刷新振興に関する経費		
国民保健施設充実改善に要する経費（略）			

* 第四表と同じく会計年度なので元号で表示してある。

(各年度概算書より著者作成)

** 各事項に付された番号は概算書のまゝを記載している。

6. おわりに

このように公式的文書から垣間見る第二次大戦中の大学の対応は実に明確であった。「時局」や国家的政策に忠実であり、大学としてはアカンタビリティの高い行動様式に徹していたと考えられる。しかし、上にみたように大学人の意図を超えて働く国家的力と学術研究共同体としての大学人が、実際にはどのような接点をもって研究活動に取り組んだかが解析されなければ本質的な問題に近づくことはできない。なぜなら上述のような公文書は「時流」や「時局」に沿って作文されたま

でのことで実態とは違う、という主張を排除できないからである。したがって、学問の自由や大学の自治を奪われた中で、先人たちがいかなる艱難辛苦に立ち向かって研究・教育を展開したのかの史資料発掘が望まれる。この小論では資料のごく一部を検討したに過ぎないので結論的なことを述べるのは控えたい。

-
- 1) 例えば、軍事技術をどうみるかという視点からはダニレフスキーが旧ソ連における初めての技術史テキスト『近代技術史』（1934年）を著わし、その後の軍事技術論争の火種になった。また科学がそもそもいかなる存在であるのかに関わって、バーナール（J. D. Bernal, *The social function of science*, London, 1939、『科学の社会的機能』坂田昌一・星野芳郎・龍岡誠共訳、新版、勁草書房、1981年）をあげてもよいだろう。軍事技術問題は小山弘健『近代軍事技術史』、三笠書房（1941年）や岡邦雄らによって戦前に論じられ、戦後、武谷三男、中村静治らが論じているがこれらはほんの一例である。
 - 2) もっとも早かったものに『科学』（岩波書店、1945年9月号）の巻頭言「科学と自由」がある。戦後の我が国の総合雑誌における知識人たちの反省の弁は「一億総懺悔」を思わせるものがあつた。1970年代になると核兵器開発との関わりで世界的な議論が展開された。
 - 3) 「講話問題についての平和問題談話会声明」（『世界』岩波書店、1950年3月号）や「戦争のための科学に従わない声明」（日本学術会議第6回総会）、素粒子論グループの声明などから始まり原水爆禁止運動・核兵器禁止運動の中で種々の議論がなされてきた
 - 4) 例えば三宅泰雄の諸論文（『戦争と平和と科学者と』水曜社、1984年にまとめられている）、武谷三男『原子力と科学者』（勁草書房、1968年）、豊田利幸（『核時代における科学と政治』れんが書房、1972年）、F. J. Dyson, *Wepons and Hope*, 1984.（『核兵器と人間』伏見康治他訳、みすず書房、1986年）
 - 5) 東野利夫『汚名「九大生体解剖事件」の真相』（文春文庫、1985年）などは大学人と研究者の問題をも取り扱った数少ないものである。もっとも研究者の伝記や回想録に断片を見ることができる。
 - 6) GHQにより指定された団体（例えば全国大学教授聯盟、日本法理研究会）の加入者もしくは役員は審査なしで追放とされた。『東北大学五十年史』下（同史編集委員会編、1960年、pp.1078-1081.）『東京大学百年史』通史二（同史編集委員会編、1985年、pp.1012-1021.）『九州大学七十五年史』通史（同史編集委員会編、1992年、pp.75-80.）にその一端が記載されている。
 - 7) 例えばC・ペトリ著、関楠生訳『白バラ抵抗運動の記録』（未来社、1971年）、インゲ・ショル著、内垣啓一訳『白バラは散らず』（未来社、1980年）、インゲ・イエンス編、山下公子訳『白バラの声』（新曜社、1985年）、など参照。
 - 8) 『東北大学百年史』、下、p.1081.
 - 9) 例えば京都大学の滝川幸辰教授はこの審査委員会委員長となったし、天皇機関説で問題となった美濃部達吉博士は政府の公職適格審査に加わった。

- 10) 『東京大學百年史』、資料二、同編集委員会編、昭和60年、pp.1012-1021.
- 11) 戦争と科学に関わる反省の弁は時の文相前田多聞が『朝日新聞』(1945年8月19日)に「基礎科学に力をそそぐ」を、「大学の改造」と題して『読売報知新聞』(1945年10月12日)が社説を早々に発表している。戦時立法の廃止、戦時研究機関の改廃が勅令によって次々に行われ、東大航空研、名大航空医学研、各帝大造兵学・火薬学関係講座、東大南方自然科学研、北大超短波研、長崎医大東亜風土病研、東工大電子工学研、東京産業大東亜経済研が組織替えしているが、その内容は不詳のままである。
- 12) 『九州大学七十五年史』(同史編集委員会編、1992年、p.77.)には「人事刷新に関する秘密書類はこの決定と同時に焼却された」とあるように多くは日の目を見ることがなかったと考えられる。
- 13) 『九州大学七十五年史』、同編集委員会、1992、pp.79-80.
- 14) 1935年～1945年の間の学部・学科・研究所の新設、増設は著しく、東北大学のみならず東京大学、京都大学、九州大学、大阪大学などの大学史がこうした状況を綴っている。
- 15) 伊藤彰浩『戦間期日本の高等教育』、玉川大学出版、1999年、p.219.
- 16) 大河内正敏『持てる国日本』、科学主義工業社、1939年、pp.84-85.
- 17) 『東京大學百年史』、資料二、p.1188.
- 18) 1935年としてあるが昭和10年度概算要求によって実現したものでこれが書かれたのは昭和9(1934)年ということになる。以下同様。
- 19) 同上書、p.1190.
- 20) 同上書、p.1195.
- 21) 『東京大學百年史』、資料二、同編集委員会編、昭和60年、p.1196.
- 22) 同上書、p.1198.
- 23) 『九州大学七十五年史』史料編、上巻、p.596.
- 24) 同上書、p.617.
- 25) 同上書、p.618.
- 26) 同上書、p.619.
- 27) 『京都大学七十年史』、同編集委員会、pp.127-128.
- 28) 『九州大学七十五年史』史料編、上巻、pp.619-622.
- 29) 『東京大学百年史』、資料二、p.1214.
- 30) 『近代日本教育制度史料』15巻、pp.418-421.
- 31) 『京都大学七十年史』、p.121.
- 32) 『東北大学五十年史』、上、pp.407-408.
- 33) 概算要求書からの引用なので昭和の年度で記載する。先の東京大学および九州大学の場合は勅令公布文書なので西暦を括弧書きした。
- 34) 司計掛が作成した昭和十年度から昭和二十年度にいたる綴は『概算書』あるいは『概算書原稿』から

なっているが、年度によっては文部省に提出された書類の写しがなくこの年度のように原稿の綴りのみの場合もある。タイプ打ちがほとんどであるが中には手書きの原稿や手書きの詳細なデータも含まれている。筆者はどれもが公開されるべきと考えるが、この小論の段階では内容については勅令記載の範囲にとどめることにする。なお設置されなかった概算要求についてもふれることにする。

- 35) その後農学部設置の概算要求は昭和16年度、17年度、18年度、19年度となされた。
- 36) 拙著「日本電機工業の成立と電気技術の史的展開」(『昭和57年度産業技術の歴史的展開調査研究』、日本科学技術振興財団、1984年3月、pp.136-160.)を参照。
- 37) 拙著「八木秀次と八木アンテナ」『トリガー』、日刊工業新聞社、1983年、2号、pp.80-81.
- 38) 『東北大学五十年史』、上、pp.392-395.にもこうした見方の断片が表われている。
- 39) 拙著「日本における科学・技術思想の系譜 大河内正敏論」『技術と人間』、臨時増刊号、1973.10、pp.251-256.
- 40) 大河内正敏『工業経営総論』、千倉書房、1937年。松井春生『日本資源政策論』、千倉書房、1938年などで資源論を展開した。
- 41) 『東北大学五十年史』、上、pp.408-411.
- 42) 同上書、pp.423-426.
- 43) 同上書、p.425.
- 44) 拙著「第二次大戦下における東北帝国大学と仙臺国際文化協會」『国際文化研究』、東北大学国際文化学会、第9号、投稿中。
- 45) 以上和文タイプ。「(文部省提出)昭和十五年度概算書司計掛」(綴17)と「昭和十六年度概算書」(綴19)と上記はほぼ完全に一致している。以下手書き加筆で「依テ左ノ経費ヲ要求ス(教授三人、助教授十四人、助手二十人等…)」とある。